

# 本会議の代表質問から

11月30日の本会議では次の8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。今号では、その主なものをお伝えします。  
自民党 山本 恵一 議員(北区)  
公明党 山本 恵一 議員(北区)  
民主党 山本 恵一 議員(北区)  
共産党 山本 恵一 議員(北区)  
市民連 山本 恵一 議員(北区)  
市民連 山本 恵一 議員(北区)  
市民連 山本 恵一 議員(北区)

## 自民党



山本 恵一 議員(北区)

### 食品ロスの削減

Q ごみ半減を目指す「しまつこのころ条例」を平成27年10月に施行し、昨年度のごみの減り幅はここ数年の2倍以上となったが、生ごみは減量が進みなく、その4割が、売れ残り、食べ残し、手つかず食品といった食品ロスである。今後、どのように食品ロスの削減に取り組むのか。

A 本市では、全国で初めて食品ロスの削減目標を設定し、食べ残しゼロ推進店舗認定制度などを展開するとともに、全庁横断的な「食品ロス削減推進会議」を立ち上げた。さらに、民間フードバンク等との連携や支援、食品ロスが発生しにくい流通・販売を目指す社会実験の検討とともに、「ごみ半減・こごみアプリ」の活用等を通じ、食品ロス削減の実践の輪を広げる。

### 文化及びスポーツ政策の推進体制

Q 文化庁移転を契機に、京都府の強みである数多くの文化財を守り抜き、そのうえで文化を軸とした施策を強力に推進するた

めの新たな執行体制の構築が必要ではないか。また、スポーツを通じて、青少年の育成、高齢者福祉の増進、地域コミュニティの活性化などにつなげる取組の推進体制についても、考えを伺う。

A 新たな行政課題や多様化する市民ニーズへの対応のためには、柔軟な組織見直しも重要である。文化庁の京都への全面移転決定や、国における「スポーツ庁」の設置など、文化、スポーツをめぐる様々な状況を踏まえ、その推進体制の在り方について検討を深め、文化芸術によるまちづくり、スポーツの絆が生きるまちの実現に向け、全庁で取り組む。



下村 あきら 議員(下京区)

### 公園を活用した健康づくりの普及

Q 既設の公園等への健康遊具の設置を促進し、地域で活躍する健康づくりサポーターに、公園での健康づくり活動の事例や、健康遊具の使い方等を学んでもらう、地域で広めてもらう取組や、健康ポイント事業において公園での健康づくりの普及を後押しする取組を行っているかどうか。

A 公園への健康遊具の設置に資する、寄付やネーミングライツの募集など、工夫しながら



少年消防クラブの活動の様子

Q 本市の少年消防クラブは、熱意をもって防災学習や訓練に取り組まれている一方、ネーミングや入会対象学年、支給物品の見直し、育成委員の負担軽減、消防署での教育を中心とする活動内容の見直しを求める声もある。設置から35年が経過した今、速やかに解決できることや整理すべき諸課題等について検討すべき。

### 少年消防クラブの充実

A 現在のクラブは地域と関わる活動が少なく、今後は消防団員と共に、防火見回り、放水訓練を体験するなど、自分たちが住む地域を知り、関わりを深める機会を増やせるよう取り組む。また、取組を進める中で、活



少年消防クラブの活動の様子

動内容にふさわしいクラブの名称や、入会対象学年の見直し、育成委員の負担軽減策などについても、様々な視点から検討を進める。



平山 たかお 議員(東山区)

### 宿泊施設拡充・誘致方針及び違法民泊への対応

Q 「宿泊施設拡充・誘致方針」が策定されたが、今後の外国人宿泊客数や宿泊施設数の見直しはどうか。また、国へ要望している、地域の現状に合わせた民泊の運用や、違法な民泊への立入調査権の付与等の実現の見通しは、また、本方針策定後、具体的なアクションプランを示し、執行体制を整備してほしい。

A 本方針では、外国人宿泊客数を40万人、新たに必要宿泊施設数を6千室分と見積もっている。また、国への要望は、志の同じ自治体と連携し、地域独自のルールが可能となるよう全力を尽くす。必要に応じて執行体制の更なる充実を図り、上質宿泊施設の認定に係る要綱を策定することにも、「旅館・ホテル等拡充・誘致総合窓口」の設置等に取り組む。

### 都市計画法に基づく開発行為に伴い設置された道路の管理

Q 都市計画法に基づく開発行為に伴い設置された道路について、市が管理しない道路は、開発事業者が管理することとなっているが、事業者の倒産等の理由で道路管理が適正に行われていない現状がある。特に、袋路状道路などは、市民生活への影響等を鑑み、市が管理していくべき。

### 京町家対策について

Q 京町家の減失が進む一方、京町家そのものの価値が再評価され、不動産市場で流通するケースも増えている。早期に新たな条例を制定し、新しいプランを策定するとともに、不動産業者に積極的な役割を担ってもらい、官民が連携して不動産市場の中で京町家が継承されていく仕組みを構築すべきと考えはどうか。

A 今年度設立した「京町家保全・活用委員会」において、民間事業者や関係団体との連携の下、活用方法の提案や活用希望者とのマッチングを行う仕組み等の検討を進めており、来年度の早い時期に条例を提案し、推進計画の策定に取り組む。また、日本の、世界の宝である京町家に対するレベルでの支援の充実に向けて、積極的に働きかける。



ひおき 文章 議員(北区)

### ダブルケア問題に対する取組

Q 晩婚化・晩産化等を背景に、育児期にある世帯が親の介護も同時に担う「ダブルケア」が問題化しており、子育て・介護・仕事の両立に支援が必要である。子育て支援と高齢者ケアとを融合させる新たな発想や、介護・子育て支援に横断的に関わる専門家が必要となるが、今後ダブルケア問題にどう取り組むのか。

A 介護保険のケアプラン作成時や保育所入所判定時にはダブルケアへの配慮を行っている。今後、施策等の充実を図り、ケアマネジャーや子育て支援担当職員等に対する研修等により支援の意義や必要性を浸透させ、来年4月の区役所・支所の窓口再編を契機に、介護や育児をはじめ、複合的

袋路状道路は、利用者が限定され公共性が低い。ため市道と認定せず、開発事業者等が管理しているが、事業者等の倒産時の道路工事など、様々な課題がある。平成29年度からは、一定の安全確保の機能を有する袋路状道路を市道として認定し、本市が引継ぎを受け管理を行うとともに、引継ぎがない場合にも、適正な維持・管理が将来にわたって担保される仕組みを検討していく。

## 共産党



加藤 あい 議員(左京区)

### TPPと民泊規制

Q 海外の民泊仲介業者への国内拠点設置の義務付けがTPP協定に抵触するのあれば、国内に実態のない仲介業者への立入検査や、法令違反時の罰則執行ができず、必要な規制の実効性が担保されない。TPPは民泊に関する本市の国への要望を困難にするものではないか。TPP関連法案の撤回を国に求めるべき。

A 国に対し、無許可営業の民泊の仲介サイトへの掲載禁止や、違法な営業が疑われる施設への立入調査権の付与、違法な営業への停止命令措置の創設等を要望しており、これらの実現により民泊規制の実効性が確保されると考える。TPP協定の発効の有無にかかわらず、違法な民泊を許さない仕組みや正指導等の実効性の確保のため、引き続き要する。

大学の高すぎる学費が多く、の学生や親を苦しめている。政府は給付制奨学金制度を閣議決定したが検討内容は極めて限定的である。9月市会で国への意見書が採択されたが重みをどう受け止めているか。また、府は従来員の奨学金返済負担を軽減する制度構築の方針を示したが、本市の具体的な取組の進捗はどうか。

### 大学生への奨学金

A 国の来年度の概算予算要求に、無利子奨学金の更なる充実、給付型奨学金の創設及び低所得世帯の子どもたちに係る無利子奨学金の成績基準の緩和が盛り込まれ、検討が進められている。9月市会の意見書の内容も踏まえ、引き続き国に奨学金制度の充実を要望する。なお、奨学金返済負担軽減制度は「京都労働経済活力会議」で制度構築を検討予定である。

### 左京区総合庁舎への市バス運行

Q 左京区役所への市バスが不便であり、駐車場も満杯で自家用車があふれ近隣に迷惑であるとの意見がある。左京全域からアクセスできる市バスの路線設置や増便、シャトルバス運行は行政の責務ではないか。不便な区役所は行政サービスを享受する市民の権利に関わる問題であり、対応を強く求める。

A 左京区役所の移転開庁時までに、市民、区民の意見を踏まえて市バスの経路変更を行い、アクセスの向上を図った。市バスの路線・ダイヤは利用状況やまちの変化に対応した見直しを行っている。左京区役所へのアクセス充実については、「左京区総合庁舎前」停留所での利用者数が開庁以来伸び悩んでいるため、引き続き、要望や利用状況を注視する。

## 用語解説

- ※健康ポイント事業 市民の日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として「見える化」することで達成感を得つつ習慣化を図るとともに、一定の活動成果によって抽選でプレゼントが当たる「ポイント事業」のこと。
- ※宿泊施設拡充・誘致方針 本市の宿泊施設の拡充誘致や民泊に関する総合的な考え方及び良質な旅館・ホテルの拡充や大学等の教育機関や観光事業者と連携した担い手の育成等のハード・ソフト両面での施策をまとめたもの。
- ※京都労働経済活力会議 京都府内の行政・労働者団体・使用者団体の代表者が一堂に会し、緊密な連携により地域の経済・雇用情勢に応じたきめ細やかな雇用対策を推進するための会議。
- ※介護予防・日常生活支援総合事業 地域の住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることで、要支援者等に効果的かつ効率的な支援等を行うため創設された事業。本市では平成29年4月開始。
- ※木質バイオマス 再生可能な、生物由来の有機性資源。化石燃料は除く。のち、樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉、製材工場から発生する樹皮やのこ屑、住宅の解体材や街路樹の剪定枝など、木材からなるもの。

### 久世地域の市バス運行

Q 超高齢社会の中で、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築が求められる。南区役所へ行く42号系統の運行本数を早急に増やすこと、久世地域を走るバスの本数を抜本的に増やす



現在の京都市美術館

A 再整備の基本設計は、建築の専門家や美術関係者等で構成する第三者委員会においてプロポーザル方式で受託者を選定しており、スロープ広場を特徴とする設計は高い評価を得ている。将来的に文化財指定を目指す本館の外観を保全するため、地下空間を活用し、岡崎地域の更なる賑わいの創出につながる整備を着実に進める。



森田 ゆみ子 議員(南区)

### 美術館再整備の設計見直し

Q 美術館の老朽化に伴い、空調の不具合や、展示・収蔵場所の不足など様々な課題があり、改修が必要はあるが、10億円もの再整備が必要なのか。本館の入口部分をわざわざ掘り下げたスロープを作るために予算が膨らんでいるのでは。専門家や美術関係者の意見も取り入れて、設計の見直しも必要ではないか。

## 公明党



ひおき 文章 議員(北区)

### ダブルケア問題に対する取組

Q 晩婚化・晩産化等を背景に、育児期にある世帯が親の介護も同時に担う「ダブルケア」が問題化しており、子育て・介護・仕事の両立に支援が必要である。子育て支援と高齢者ケアとを融合させる新たな発想や、介護・子育て支援に横断的に関わる専門家が必要となるが、今後ダブルケア問題にどう取り組むのか。

A 介護保険のケアプラン作成時や保育所入所判定時にはダブルケアへの配慮を行っている。今後、施策等の充実を図り、ケアマネジャーや子育て支援担当職員等に対する研修等により支援の意義や必要性を浸透させ、来年4月の区役所・支所の窓口再編を契機に、介護や育児をはじめ、複合的



湯浅 光彦 議員(右京区)

### 山内浄水場跡地における上下水道局太新庁舎の整備

Q 上下水道局右京営業所と西部京営業所が統合され、西部



京町家

A 今年度設立した「京町家保全・活用委員会」において、民間事業者や関係団体との連携の下、活用方法の提案や活用希望者とのマッチングを行う仕組み等の検討を進めており、来年度の早い時期に条例を提案し、推進計画の策定に取り組む。また、日本の、世界の宝である京町家に対するレベルでの支援の充実に向けて、積極的に働きかける。



鈴木 マサホ 議員(左京区)

### 介護予防・日常生活支援総合事業

Q 4月実施の総合事業は、市町村独自でサービスの基準等を定めるが、事業者・関係者の協力と理解を得ることが大事であり、市民への説明等をどう進めるのか。また、高齢者の社会参加や生きがいがつくり、健康づくりを進め、地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるためどうするか。

A 事業者の円滑な実施に向け、事業者には事業内容等を詳しく説明してきた。また、1月か



木質バイオマス(木質ペレット)

A 今後、再生エネの更なる導入拡大のため、農山村部での地域と連携した木質バイオマスの一層の活用や、都市部での未利用の熱エネルギーの活用等の可能性を追求するとともに、モデル施設について研究する。地球儀型の投影システムを設置し、今後先行事例を調査するなど、学校教材や市民向けの事業での活用方法等について研究し、たうで検討する。

### エネルギー戦略と地球温暖化対策

Q 本市では、エコ学区や市民ひとりにサービス内容を説明し、心身の状態や生活状況に応じたサービスを提供する。高齢者の社会参加については、健康ポイント事業等、市民主体の健康づくりの取組や、地域での支え合い活動の担い手養成研修の実施等、様々な取組を通じて支援する。

A 本市では、エコ学区や市民ひとりにサービス内容を説明し、心身の状態や生活状況に応じたサービスを提供する。高齢者の社会参加については、健康ポイント事業等、市民主体の健康づくりの取組や、地域での支え合い活動の担い手養成研修の実施等、様々な取組を通じて支援する。